

2024年3月期 決算説明会

2024年5月20日
株式会社日清製粉グループ本社



目次



I. 2024年3月期 実績

II. 2025年3月期 業績予想、及び中期経営計画達成に向けて

III. 今期の一丁目一番地施策

IV. ESGの取組み

I. 2024年3月期 実績

1. 2024年3月期 実績

- ▶ 売上高は、国内製粉事業における麦価改定に伴う小麦粉価格改定の実施、熊本製粉(株)の新規連結効果、食品事業や中食・惣菜事業における製品価格改定の実施等により、**増収**
- ▶ 営業利益は、各事業において前期のコスト上昇に対して価格転嫁が遅れた部分も含めた価格改定の実施、国内製粉事業の好調な業績、熊本製粉(株)の新規連結効果、豪州製粉事業の償却費負担減少、食品事業の業績回復や中食・惣菜事業の堅調な業績等により、**増益**

※金額は億円未満四捨五入

(単位：億円)	2024年3月期 実績	業績予想		前年実績	
			比		比
売上高	8,582	8,500	+1.0%	7,987	+7.5%
海外売上高比率	31.3%	31.4%	—	32.8%	—
営業利益	478	460	+3.9%	328	+45.6%
経常利益	500	470	+6.4%	331	+51.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	317	300	+5.8%	▲104	—

2. 2024年3月期 営業利益 前年差分析

■ 営業利益 増減分析（前年差）

 : 増益

 : 減益

'22年度実績		328億円	【増減益の主要因】
製粉事業 +110億円	販売収益	+12億円	: 人流の回復による製品ミックスの改善等
	ふすま価格	+14億円	: ふすま価格の堅調な推移
	コスト関連他	+41億円	: 熊本製粉(株)の新規連結効果、前期のコスト上昇にも対応した適切な価格改定の実施等
	海外営業利益	+43億円	: 豪州の償却費負担減少等
食品事業 +23億円	販売収益	+4億円	: 出荷数量の減益を拡売費、製品ミックスの改善等でカバー
	コスト関連他	+12億円	: 前期のコスト上昇にも対応した適切な価格改定の実施等
	海外営業利益	+7億円	: インドイースト事業は減益ながらプレミックス事業及び医薬品原薬の出荷増等により増益
中食・惣菜事業		+21億円	: 価格改定の実施、人時生産性向上等
その他事業 他		▲4億円	: メッシュクロス事業は増益ながらエンジニアリング事業は減益
'23年度実績		478億円（前年差 + 150億円）	

3. 2024年3月期 一丁目一番地施策 振り返り

①事業ポートフォリオの再構築によるグループ成長力の促進（'24年度も継続テーマ）

製粉事業において熊本製粉(株)の買収、水島工場の新設、米国製粉事業では2工場の増能力を推進。
今期も当社グループの一丁目一番地施策に位置づけ取り組む

②食糧インフレへの対応（達成）

各事業において'22年度にコスト上昇に対し価格転嫁が遅れた部分も含めた価格改定を'23年度に実施したことでコスト上昇に価格改定が追い付く

③豪州製粉事業の業績回復（'24年度も継続テーマ）

中期経営計画5年間で+40億円程度の増益を目指し取り組んでいるものの進捗は遅れている。
今期も当社グループの一丁目一番地施策に位置づけ取り組む

④環境政策（当初目標を達成）

'30年度グループの自社拠点におけるCO₂排出量50%削減（'13年度比）に向けたロードマップの作成が完了。ロードマップに沿って計画的にCO₂排出量削減を推進する体制も整った

⑤デジタル戦略（当初目標を達成）

日清製粉(株)、中食・惣菜事業のトオカツフーズ(株)は経済産業省が定める「DX認定取得事業者」に認定。
「自動化・効率化」「標準化」「顧客提案力の強化」「販売チャネルの拡充」等を軸にDXテーマが動き始めた

Ⅱ. 2025年3月期 業績予想、及び 中期経営計画達成に向けて

1. 2025年3月期 業績予想

- ▶ 売上高は、国内製粉事業における麦価改定に伴う小麦粉価格の引下げ、海外製粉事業における小麦相場の影響等による減収を食品事業における増収でカバーし、**前年並**を見込む
- ▶ 営業利益は、国内製粉事業は減益ながら、食品事業や中食・惣菜事業の増益、豪州製粉事業やインドイースト事業の業績回復施策等による増益でカバーし、**前年並**を見込む

※金額は億円未満四捨五入

(単位：億円)	2025年3月期 業績予想	2024年3月期 実績	前年差	前年比
売上高	8,500	8,582	▲82	▲1.0%
海外売上高比率	31.2%	31.3%	—	—
営業利益	480	478	+2	+0.4%
経常利益	500	500	+0	+0.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	330	317	+13	+4.0%

2. 中期経営計画 数値目標の進捗

‘24年度の営業利益及びEPS予想は中期経営計画の最終年度目標に到達。‘24年度以降も着実な利益成長を目指す

■ 中期経営計画の最終年度目標に対する進捗

	‘21年度 実績 (中計基準年度)	‘23年度 実績	‘24年度 業績予想	‘26年度 目標 (中計最終年度)
売上高	6,797億円	8,582億円	8,500億円	9,000億円
営業利益	294億円	478億円	480億円	480億円
E P S	59円	107円	111円	110円
R O E	4.0%	6.9%	6.6%	7.0%

3. 中期経営計画 数値目標の見直しについて

上期中に中期経営計画最終年度目標を見直すか検討し、その結果を中間決算で示す

■ 上期中に以下の内容を検証

1. 国内製粉事業のコア事業としての高い収益基盤の確保

2. 今後の成長シナリオ

① 海外事業の業績改善

（豪州製粉事業、インドイースト事業）

② 米国製粉事業の成長

（'24年度は減益予想ながら、'25年度以降のサギノー工場の増設効果等による成長）

③ 加工食品事業の収益性向上

（新製品、事業構造の転換、生産性向上等）

④ 中食・惣菜事業の収益性向上

（付加価値製品の開発、生産性向上等）

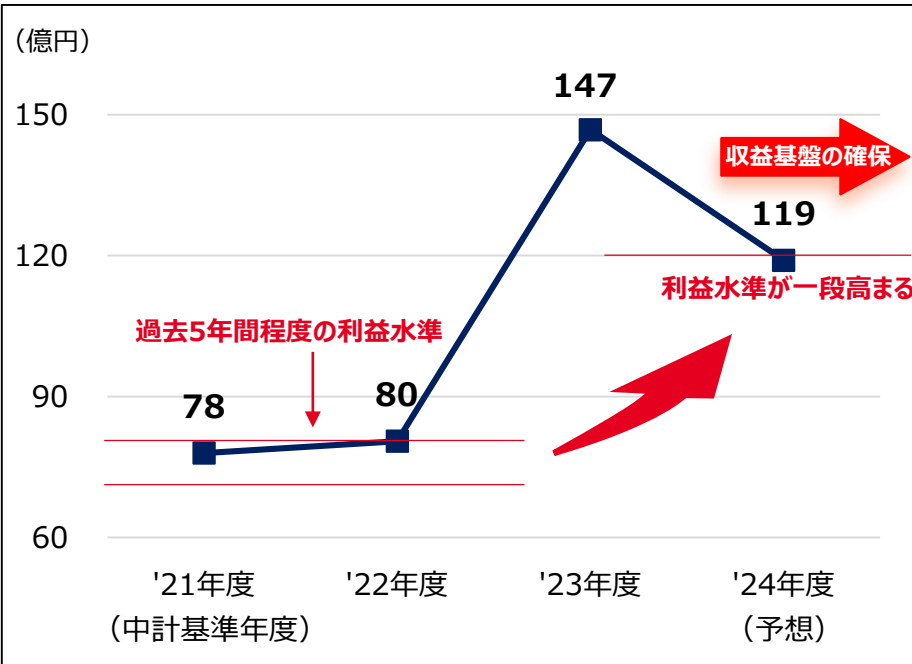
⑤ メッシュクロス事業の成長

（太陽電池を始めとした成長市場への対応）

3-1. 国内製粉事業

‘24年度は減益予想ながら営業利益水準が中期経営計画の基準年度（‘21年度）比で一段高まる。
コア事業として高い収益基盤の確保を目指す

■ 国内製粉事業 営業利益の推移



■ ‘24年度 減益予想主要因（▲28億円）

- ▶ ‘23年度の反動（原料品位等）
- ▶ ‘24年度の人件費、動力費等のコスト上昇

■ ‘23年度 増益主要因（+67億円）

- ▶ 食糧インフレ対応
- ▶ 熊本製粉の新規連結効果
- ▶ ふすま価格の堅調な推移
- ▶ 人流増加による販売収益増
- ▶ 原料品位等

複数の
増益要因

■ 収益基盤確保に向けた取組み

【販売面】

- ▶ シェアアップ
 - ・デジタルツール活用による営業効率化
 - ・付加価値製品拡販（高食物繊維小麦粉等）

【生産面】

- ▶ 水島工場新設、既存2工場閉鎖（‘25年度）
- ▶ 生産性向上への不断の取組み（自動化を含む）

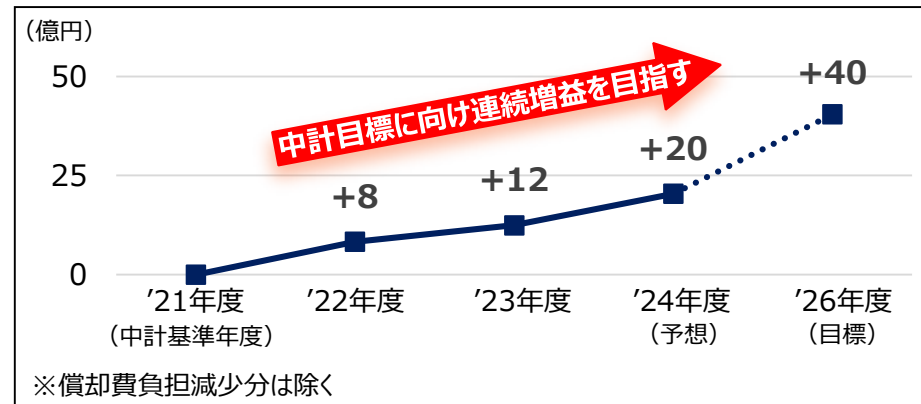
【シナジー】

- ▶ 熊本製粉とのシナジー創出の取組み継続

3-2 ①. 豪州製粉事業の業績改善

中期経営計画の増益目標に向けた進捗は遅れており更なる取組みが必要。'24年度は**中期経営計画の増益目標達成に向けた道筋を付けていく**

■ 営業利益 増益推移（'21年度を基準）



■ 営業利益 増益分析（除く償却費負担減少分）

	'23年度実績 （前年差）	'24年度予想 （前年差）	'24年度予想の備考
①販売	+1億円	+11億円	増収効果等
②コスト削減	+8億円	+6億円	生産性改善等
③販管費	▲5億円	▲9億円	人件費、物流費等の上昇
合 計	+4億円	+8億円	

■ 中期経営計画達成に向けた主な取組み

【'23年度の成果、課題】

（成果）

- ▶ 消費低調の中、価格改定効果、生産性改善等により**増益を確保**

（課題）

- ▶ 人件費、物流費等のコスト上昇は継続
- ▶ インフレ影響による消費動向の不透明感

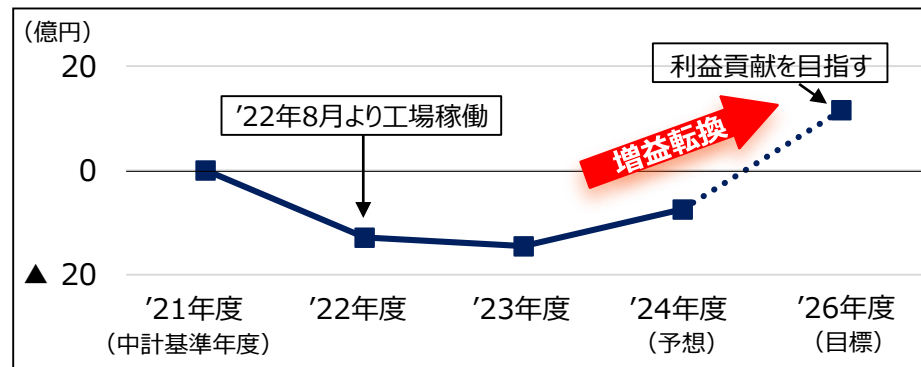
【'24年度の取組み】

- ①**トップライン拡大に伴う販売マージンの拡大**
ベーカリー関連原材料の販路拡大、デジタルマーケティング活用による販売シェアの拡大
- ②**継続的な生産性改善、コスト削減**
生産のロス削減、自動化等による生産性向上、輸送の効率化等

3-2 ①. インド イースト事業の業績改善

‘23年8月に工場の稼働開始から1年が経過し減益インパクトはなくなった。引き続き**販売シェア拡大に取り組み、中期経営計画期間中での利益貢献を目指す**

■ 営業利益 増減推移（‘21年度を基準）



■ ‘23年度 成果と課題

(成果)

- ▶ 販売シェアは24年3月末時点で**18%程度獲得** (※)
- (※) 当社調べ

(課題)

- ▶ 糖蜜相場の上昇による原材料コストの上昇
- ▶ 価格改定の実施

■ 今後の取り組み

① 販売シェアの拡大

➡ **中計期間中にシェア3割を目指す**

② コスト上昇に対応した価格改定

➡ 顧客との関係性を考慮し、個別に実施

③ 生産性の更なる改善

➡ 日本で培った生産技術を活用し、生産性の更なる改善に取り組む

販売シェア拡大に向けたBaker's meet^(※)の開催

(※) ベーカリー向け講習会

- ▶ ベーカリーに向けた講習会を継続的に開催（既に1,000人以上参加）
- ▶ KOBO® イーストの特徴、インスタントドライイーストから生イーストに切り替えるメリットなどの説明を実施

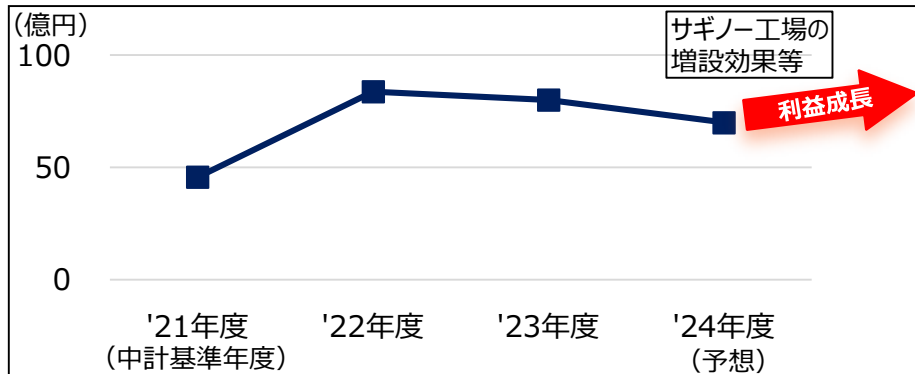


インドで販売する
KOBO®イースト

3-2 ②. 米国製粉事業の成長

‘23年11月にカリフォルニア州のロサンゼルス工場の増強が完了。現在、テキサス州のサギノー工場に新ラインを増設中であり、**‘25年初頭に稼働予定。更なる成長を目指す**

■ 米国製粉事業 営業利益の推移



■ サギノー工場増設効果

① 生産・販売

生産能力が1割向上。市場成長に対応した出荷を実現

② 市場プレゼンス

生産能力が**米国市場で4位にUP**（現在5位）

③ 利益成長

出荷増による利益貢献を見込む

■ サギノー工場の増設効果を高める取組み（イノベーション＆テクニカルセンター（ITC）新設）

ITCの概要

- サギノー工場の増設に合わせ‘24年後半に完成予定
- 製粉工場のラインを再現できる小型製粉機器と、顧客向けサービスを大幅に拡充するベーカリー機器を有し、原料小麦から小麦粉製品まで、幅広い分野の試験や分析が可能

ITC外観（完成イメージ）



得意先への提案活動、サービスレベルの強化を図り、米国製粉事業のプレゼンスを更に向上

ITCを活用した具体的な活動イメージ

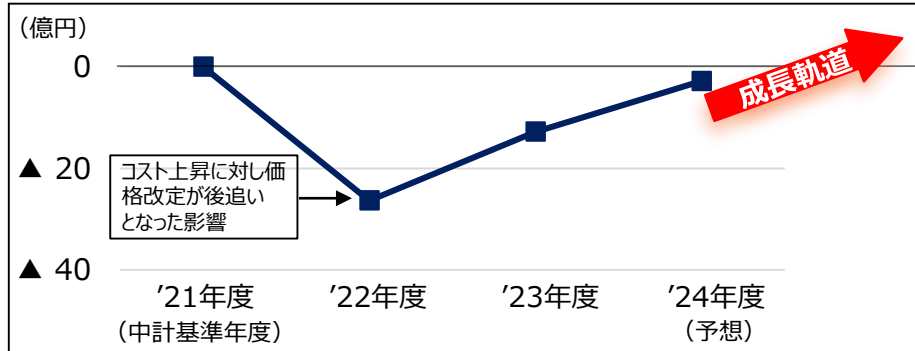
- ▶ 顧客をITCに招待して製品テストや試作・試食、あらゆる規模の得意先への製品開発に関する専門情報提供、ベーキング手法の改善提案等
- ▶ 自社工場へのタイムリーなデータ(原料品位等)共有 (※)

(※) 米国内のミラーミリング社 5 工場に加え、カナダのロジャーズフーズ社でも活用

3-2 ③. 加工食品事業の収益性向上

’24年度は**新製品開発の強化**、**事業構造の転換**を推進することで加工食品事業を**成長軌道に乗せる**

■ 営業利益 増減推移（’21年度を基準）



■ 新製品開発の重点テーマ

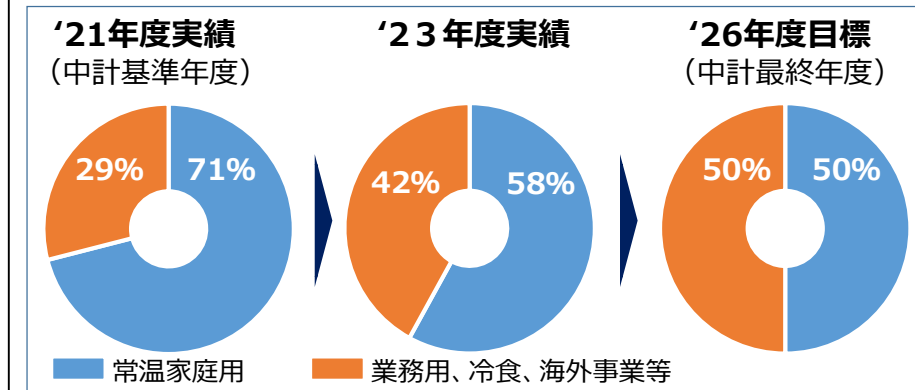
- ▶ 簡便・本格・健康・環境の4軸の新製品開発により、付加価値化を推進
- ▶ 消費の二極化、消費行動の変化に対応した製品を強化

今期は、新製品効果として、売上高60億円を目指す

■ 事業構造の転換

常温家庭用事業の収益基盤を維持・強化しつつ、**業務用事業、冷凍食品事業、海外現地完結型事業を強化**

■ 営業利益構成



■ 業務用事業の取組み（事業構造の転換推進）

業務用事業の強化施策

① グループ内連携の強化（製粉事業等）

② NB製品の強化

外食産業の人手不足に対応した製品力の強化

売上高を’26年度に’23年度比**1.2倍**程度まで拡大

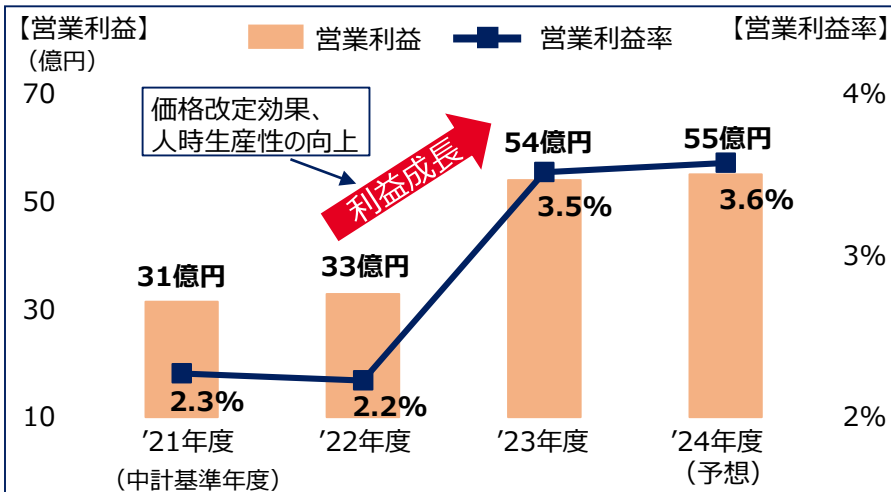
③ 業務用のCM投入

④ DX活用（業務用WEBサイトの強化）

3-2 ④. 中食・惣菜事業の収益性向上

DXによる人時生産性向上に加え、**生産の自動化・省人化の推進**、**研究開発力の強化による差別化製品の開発**に取り組み、事業成長を継続

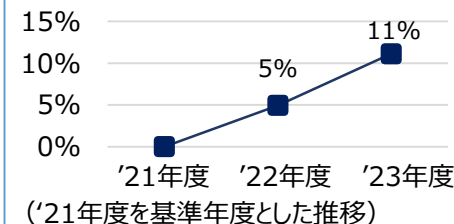
■ 中食・惣菜事業 営業利益の推移



■ 中食・惣菜事業 経営力強化の取組み

トオカツフーズ(株)が実践する独自の生産管理システム等を活用したデータ重視経営のノウハウを横展開し、更なる生産性向上を図る

トオカツフーズ(株)の人時生産性の推移



トオカツフーズ(株)は'23年10月に「DX認定取得事業者」に認定



(中食・惣菜業界で初の認定)

■ 自動化・省人化の取組み (トオカツフーズ(株))

コネクテッドロボティクス(株) (CR社) と高精度惣菜盛付ロボットシステムを共同開発

- 経産省が所管する「革新的ロボット研究開発等基盤構築事業」にCR社と参画
- 惣菜の盛付精度を従来装置の倍以上に改善
- 設置面積を従来装置の1/5まで小型化。作業員1人のスペースで2台のロボットアームが動作し省人化を実現

'23年2月
足利工場に
実装済

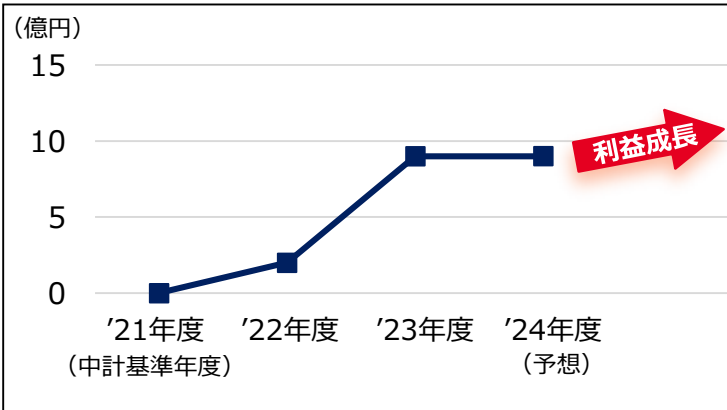


盛付ロボット

3-2 ⑤. メッシュクロス事業の成長

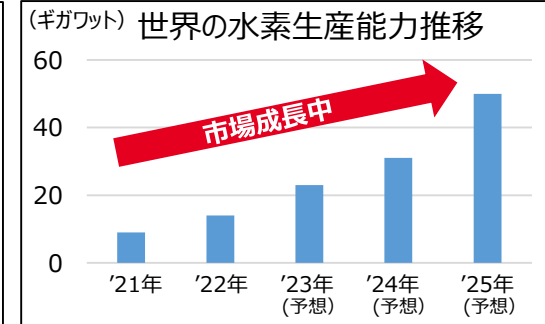
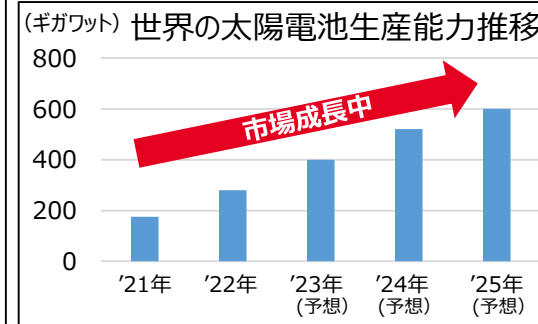
太陽電池向けスクリーン印刷用金属メッシュの販売が順調に推移。水処理や水素など環境ビジネス等の市場成長も取り込み、**更なる事業成長を目指す**

■ 営業利益 増益推移（'21年度を基準）



■ 太陽電池・水素 生産能力推移

(当社調べ)



市場成長に負けない設備・人材・研究開発投資も実施

■ メッシュクロス事業の成長戦略

① 需要拡大が見込める成長市場への注力

- ・太陽電池向け高精細金属メッシュ
- ・水素製造装置用メッシュ
- ・EV・HV・FCVを含めた車用成形フィルター
- ・バイオマス樹脂使用のメッシュ製品等

② エンジニアリング事業とのシナジー創出

- ・高精細化したメッシュ
- ・ナノテクノロジー、表面処理技術
- ・環境、衛生、EV関連の製品、技術

EV・電子部品、食品生産ライン、プラント建設（脱臭装置等）などで連携

Ⅲ. 今期の一丁目一番地施策

1. 今期の一丁目一番地施策

①事業ポートフォリオの再構築によるグループ成長力の促進

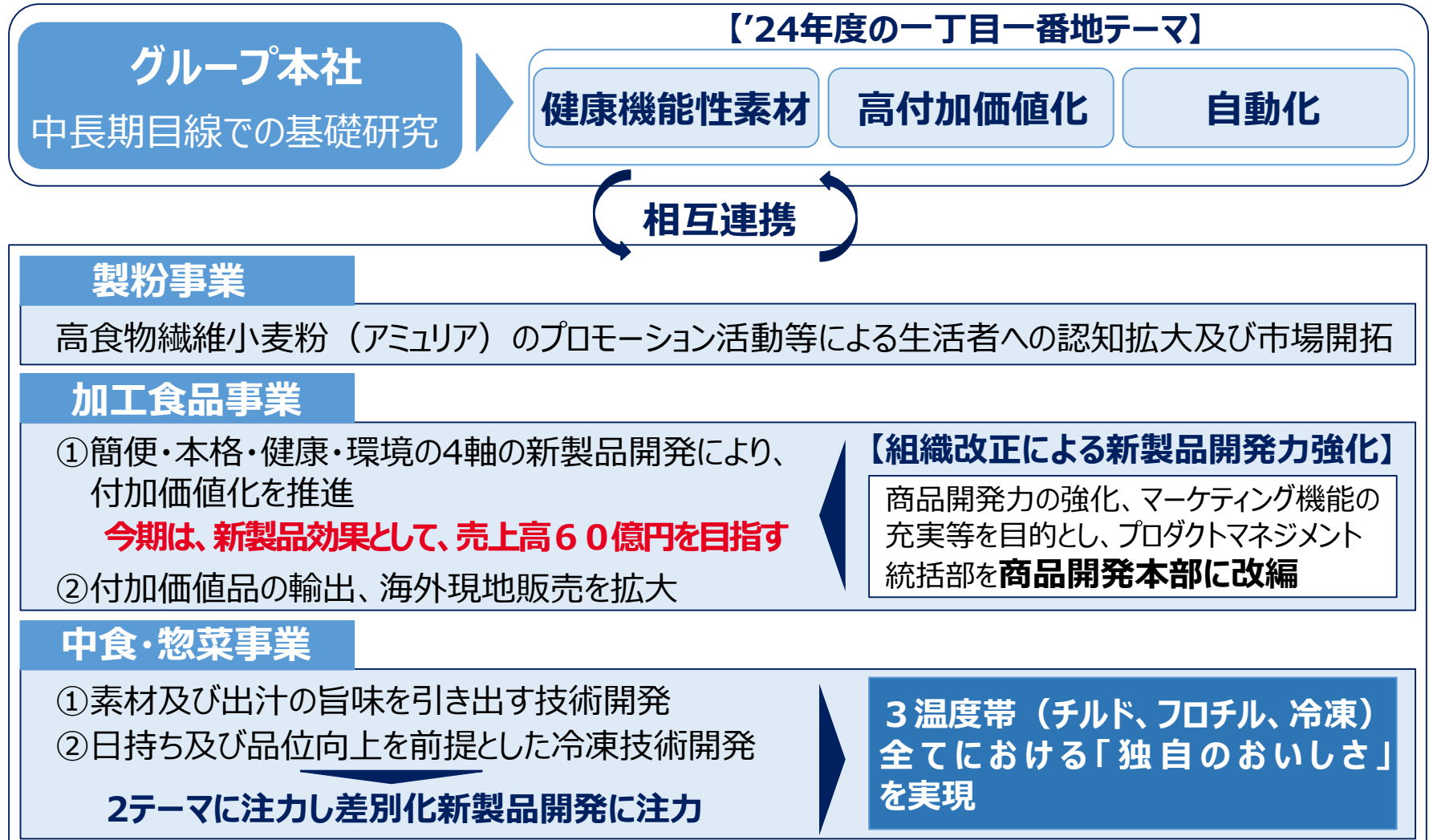
②豪州製粉事業・インドイースト事業の業績回復施策の推進

③研究開発戦略における目に見える成果の実現

④自動化省人化施策の効果発現

1-③. 研究開発戦略における目に見える成果の実現

グループ本社と事業会社が相互に連携し、**研究成果の実用化に向けて対応を進め**、事業会社において市場ニーズに合った新製品の創出により、**国内外での競争優位の確保に努める**



1-④. 自動化省人化施策の効果発現

デジタル技術、自動化技術と当社が培ってきたノウハウを融合させ、**自動化、省人化を加速**させる

■ 主な取組み

■ 製粉事業

- ・資本集約型事業
- ・省人化は進んでいるが、更なる省人化に取り組む

■ 中食・惣菜事業

- ・労働集約型事業
- ・自動化による省人化が重要テーマ

今期は自動化・省人化を加速

‘25年5月に稼働予定の水島工場へ導入する
新技術の開発を推進中

(世界最先端の技術を導入予定)

確立した新技術は、国内及び海外の製粉
工場に**横展開を図れるように準備を進める**
(現在、製粉工場は国内10工場、海外18工場)

▶ 中食・惣菜工場向け自動化技術の開発を加速
(開発完了した自動化技術については実ラインに展開)

▶ AI等の活用による検査技術の確立

▶ 中食・惣菜事業において、標準モデルの新たな工場を建設する際には**現状から3割の要員削減を可能とする自動化技術を開発**

(グループ共通テーマ)

グループ内のデジタルリテラシー向上、デジタル技術活用をリードする
人材の育成によりグループとしてのデジタル化・自動化を推進

IV. ESGの取組み

1. 政策保有株式の縮減

(G) 資本政策

健康と信頼をお届けする



中期経営計画5年間の政策保有株式の縮減目標は既に達成しているものの、'24年度から'26年度の3年間で更に150億円以上の縮減を図る

■ 中計5年間の政策保有株式の縮減額目標

'22年度	'23年度	'24～'26年度	合計
294億円	15億円	150億円以上 _(※)	460億円以上

(※) 状況によっては更なる上積みを行う

■ 政策保有株式の縮減によるキャッシュの使途

➤ 政策保有株式の縮減で得たキャッシュは、成長投資など積極的な投資に活用

■ '24年度の業績予想（当期純利益）に政策保有株式売却益は織り込んでいない

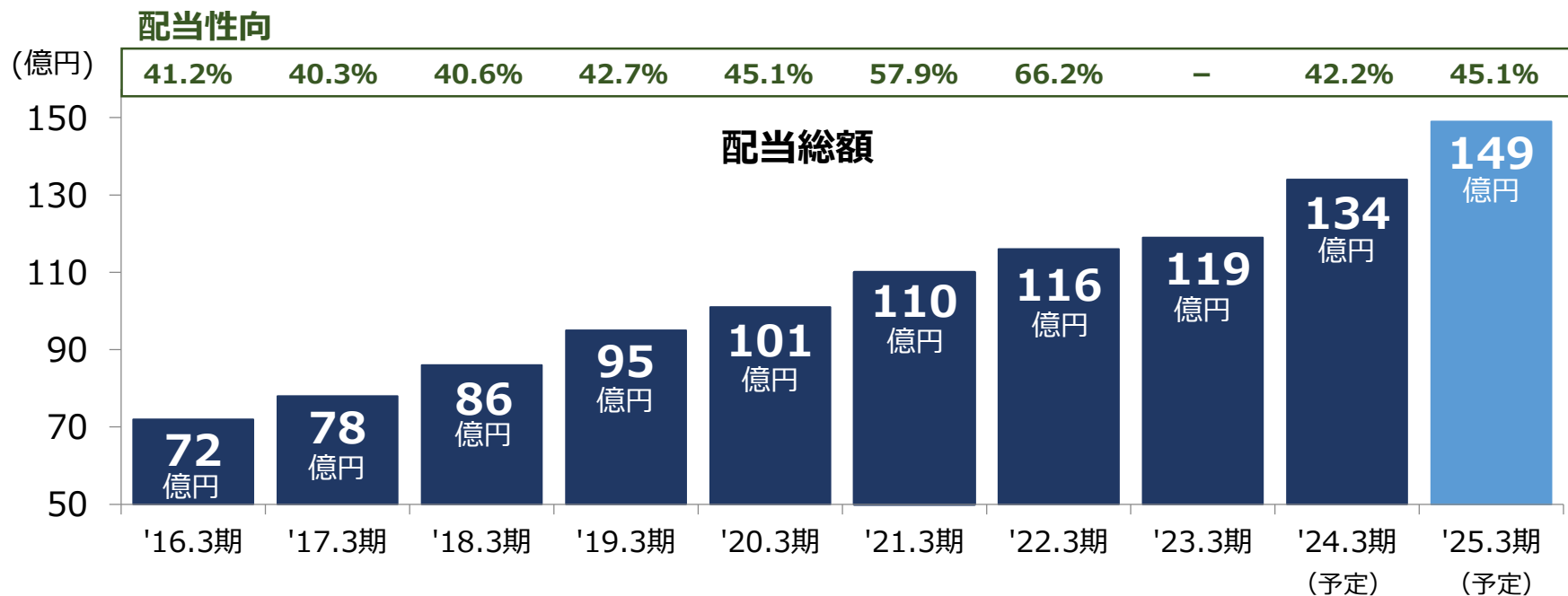


2. 株主還元の強化

■ 株主還元の方針

- ▶ 配当は、'24年3月期は前期より**5円増配**の**1株当たり45円**、'25年3月期はさらに**5円増配**し**50円**を予定
- ▶ '25年3月期以降の中計期間は、政策保有株式の縮減を積極的に実施予定のため、配当基準について、**非経常的な特殊要因による損益を除外**し、連結配当性向40%以上とする
- ▶ 増配はタイミングを見据えて積極的に検討。'25年3月期は実質的に**12期連続増配**を予定

■ 配当総額と配当性向の推移



1株当たり
配当金

24円 26円 29円 32円 34円 37円 39円 40円 45円 50円

(+5円)

(+5円)

3. 今後の投資について①

持続的成長を目指し、積極的な投資を実施

■ 中計期間中に決定及び実施した主な成長投資

【国内製粉事業】

- ・水島工場の新設（'25年5月頃稼働予定） 180億円
- ・熊本製粉の買収（'23年1月に株式取得） 139億円
- ・鶴見工場小麦原料サイロの増設
（'25年5月頃着工、'28年完工予定） 100億円

【米国製粉事業】

- ・ロサンゼルス工場の増強（'23年11月完了） 14億円
- ・サギノー工場の増設（'25年初頭稼働予定） 62億円

【グループ全社】

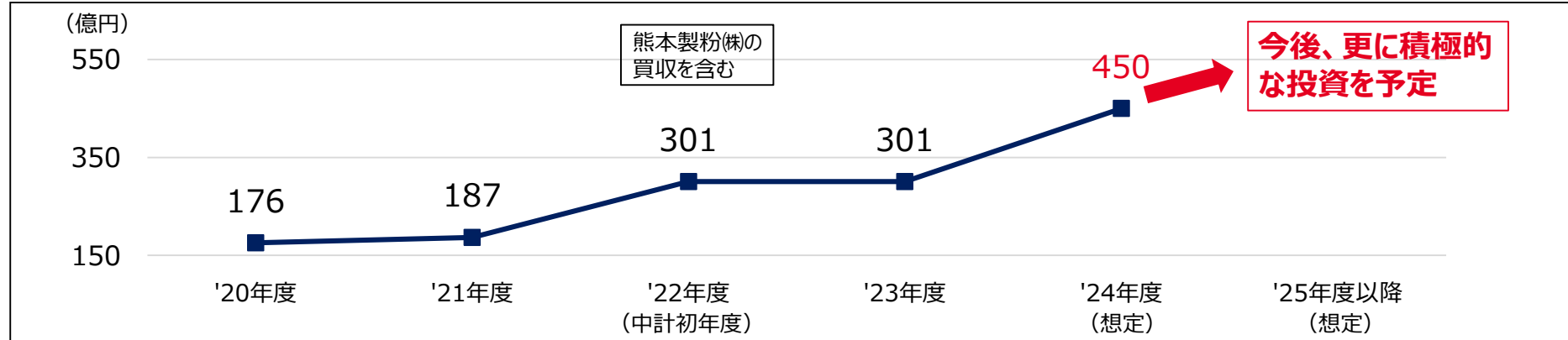
- ・本社地区オフィス体制の再構築（'26年度に竣工の見通し）

'24年度以降は更に積極的な投資を実施予定

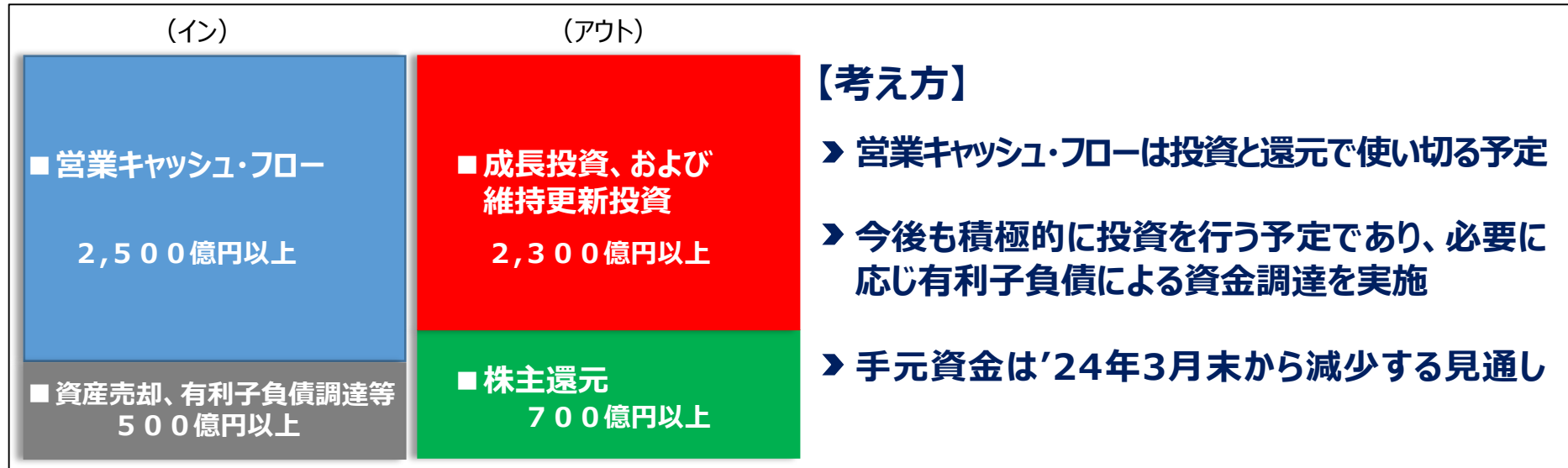
- ◆ **持続的成長に向けた投資**（国内、海外事業）
- ◆ **事業継続に不可欠な維持更新投資**
- ◆ **豪州製粉事業において、将来的にリース資産の買取りを実施する可能性がある**
 - ▶ 豪州製粉事業は、土地、建物及び製造設備等を賃借使用
 - ▶ 今後の事業運営における柔軟性等も考慮し、リース資産の買取りを検討開始

3. 今後の投資について②

■ 成長投資、および維持更新投資の推移



■ 中計5年間のキャッシュ・フロー計画



4. 本社地区オフィス体制の再構築

(G) 資本政策
(S) 人材、(E) 環境

健康と信頼をお届けする



当社グループの開発拠点の整備による成果創出の促進、並びに働きやすいオフィス環境を実現するために、先進的かつ環境を配慮した本社地区オフィス体制の再構築を図る

■ 現在2拠点

神田本社ビル

日本橋小網町ビル

◆ 目指す効果

① 開発拠点の整備による成果創出の促進（用賀オフィス）

日清製粉(株)、(株)日清製粉ウェルナ、日清製粉プレミックス(株)の開発施設を同一フロアに集約し、グループシナジーの創出を図る

② 働きやすいオフィス環境の実現

事業競争力強化

■ 3拠点体制

2026年度の竣工を見込む

(新オフィスと用賀オフィスはイメージです。今後変更の可能性があります)

神田本社ビル



執務フロアを大幅リニューアル

新オフィス



神田本社ビルの近隣所有地にオフィス新設

用賀オフィス（先進的、環境配慮型オフィス）

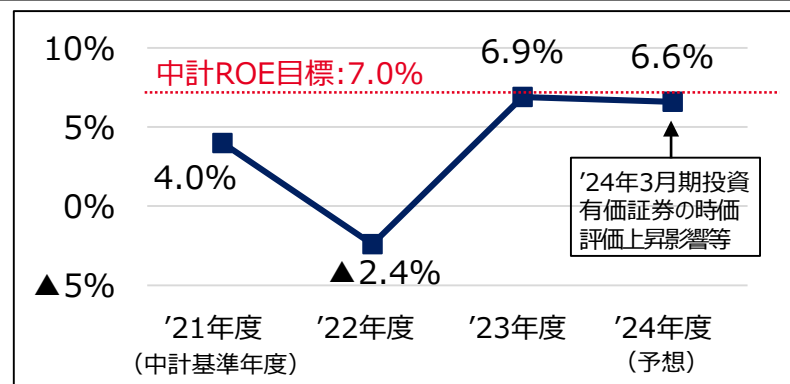


世田谷区用賀の所有地にオフィス新設（新たな開発拠点）

5. 資本効率を意識した経営の推進

‘23年度のROEは中期経営計画最終年度目標の7%に近付いた。今後も資本効率向上に取り組む

■ ROEの推移



【'23年度ROE向上に向けた取組み】

① 収益性改善

▶ 食糧インフレへの対応、豪州製粉事業の業績回復等

② 成長投資

▶ 熊本製粉(株)の新規連結効果

③ 低稼働工場の集約

▶ 酵母・バイオ事業の埼玉工場閉鎖

■ 今後の取組みについて

収益性の向上

- ▶ 事業ポートフォリオの再構築によるグループ成長力の促進
- ▶ 研究開発戦略における目に見えた成果の実現
- ▶ 積極的な成長投資の実施（含むM&A）

効率性の向上

- ▶ 事業ごとのROICの定期的モニタリングを実施
- ▶ 政策保有株式の一部を含む非事業資産の売却

人材戦略に則り、人材の確保、育成、定着に資する施策を中長期視点で実行

■ 人材戦略

社是・企業理念	『信を万事の本と為す』『時代への適合』『健康で豊かな生活づくりに貢献する』				
人事の基本理念	『人間尊重』『相互信頼』 ー会社と社員は成長と発展を共有するパートナーであるー				
人材戦略	人材力向上 時代の変化に即応して、挑戦・変革をリードする人材の確保・育成		組織力向上 多様な人材がやりがいを持って能力を最大限発揮できる環境づくり		
	ダイバーシティの推進 多様性を認め、お互いを尊重しあう企業風土醸成によるグループ総合力の発揮				
人材戦略で重視する価値観 (求める人材像)	自律 : 自ら学び、考え行動し、結果と向き合う 挑戦 : 時代を先取りし、失敗を恐れず新しいことに挑み続ける 信頼 : 社内外から信頼され、また周囲を信頼して任せることができる 協働 : 多様な他者と協働して新しい価値を生み出す				
人材戦略を実現するための施策の方向性	採用力強化	採用活動のグループ連携強化	採用系統の多様化	採用広報戦略の強化	リファラル等、新たな採用手法の導入
	育成力強化	事業経営者等の計画的育成・配置	主体的・継続的な学習支援施策の強化	デジタル・グローバル人材育成の強化	人材情報可視化の拡充
	活用力強化	グループ人材交流の促進	主体的なキャリア形成の強化	キーポジション要件の明確化	シニア人材の効果的な活用
	働き方改革 風土改革	生産性向上に根差した総労働時間削減	グループ一体感醸成施策の展開	多様な働き方に応える取り組みの強化	心理的安全性の向上
	人事賃金制度の見直し	年功を排し、適性や意欲を重視した資格制度の実現	求める人材を生み出し続ける評価制度の実現	評価を適正に反映し分かりやすい賃金制度の実現	価値観の多様化に対応した雇用制度の実現
	人的資本開示への対応 (KPIとして定点観測)		人権への取り組みの推進		

■ 主な取り組みテーマ

人材の確保

・採用力の強化

- グループ一括採用 (※)
 - 職種別採用 (※)
 - リファラル（社員紹介）採用を導入
- 2025年卒から導入

(※) 対象は（株）日清製粉グループ本社、日清製粉(株)、(株)日清製粉ウェルナ、(株)日清製粉デリカフロンティアの4社の新卒採用

人材の 育成・定着・活用

・重点育成テーマ

- 事業経営者候補人材
- デジタル人材、グローバル人材
- 主体的・継続的な学習支援

・適正な報酬と 職場環境の提供

- 働き方改革
- 風土改革の取組み
- 人事賃金制度の見直し検討

中長期視点で経営戦略の実行力を強化



7. 環境課題中長期目標の進捗

■ 環境課題中長期目標とその進捗

取組みテーマ	目標	上段 '22年度実績 下段 '23年度見通し (基準年度対比)
気候変動への対応	'30年度 グループの自社拠点でCO ₂ 排出量50%削減 ('13年度比)	24%削減 29%削減 (新規事業含まず)
	'50年 カーボンニュートラルに向けてグループの自社拠点 でCO ₂ 排出量実質ゼロ	
	サプライチェーンにおけるCO ₂ 排出量の削減	
食品廃棄物への対応	'30年度 原料調達からお客様納品までの食品廃棄物の 50%以上削減 ('16年度比、惣菜3社は '19年度比) ※対象は国内グループ会社	41%削減 62%削減
容器包装廃棄物への対応	'30年度 化石燃料由来のプラスチック使用量の25%以上 削減 ('19年度比) ※対象は国内グループ会社	17%削減 10%削減
水資源への対応	'40年度 工場の水使用量原単位30%削減 ('21年度比)	0.3%増加 3%削減

・現時点において上記に熊本製粉(株)の新規連結分は未集計

記載内容に関する注意事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。